

林政ジャーナル

No.51

2011年11月30日

日本林政ジャーナリストの会
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 日本林業協会内

TEL.090-5541-6891

FAX 048-771-3554

禁無断転載



日本林政ジャーナリストの会第33回定期総会 記念講演
2011年2月25日(金) 東京・内幸町 日本プレスセンター日本記者クラブ

国際森林年に森林文化の復権を

東京農業大学教授 宮林 茂幸 氏

COP10を受け、「リオ+20」につながる国際森林年

昨年「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」が開催され、それを受けて今年が国際森林年、来年は「リオ+20」とつながっていく。この20年間、我々は何をしてきたのかという疑問に対し、国際的にも国内的にも枠組みをつくっていく必要がある。

日本は、国土の68%が森林という森林国だ。しかし、1人当たりでは0.2畝と貧林国でもある。国産の木材価格も下がっている。1980年と2009年を比較すると、スギ丸太価格が3万9,000円から1万円に、ヒノキは7万円から2万円へ、立木価格は2万2,000円から2万500円余と落ちた。ところが、輸入の米ツガ丸太や米マツ丸太はそれぞれ2万3,500円、2万7,400円で、スギの丸太価格より高い。

地域社会崩壊のなかで、無縁林が増加

地域社会が崩壊するなかで日本の森林は、ますます荒れている。樹齢50~60年の本来切れるはずの林が放置されている。怖いのは、所有不明の無縁林がいっぱい出てきていることだ。森林組合がアンケート調査を行うと、4分の1ぐらいが宛先不明で戻ってくる。農大でも、ちょっとお年を召した先生に、「森林や農地を持っておられますか」と聞くと、ほとんどの方が「田

舎に持っているが、どうなっているのかさっぱり分からん」と言う。これは、これから大きな問題になってくるのではないかと。

また、国土審議会のデータでは、向こう10年で全く人がいなくなる場所が2割増えていく。さらに向こう50年間で、人が住まず山地化してしまう場所の増加も見えてくる。つまり、不在村の問題。そして、不在村の元の所有者はだいたい都市にいる。農山村が荒廃していく大きな問題は、都市にあるのではないかと。そうすると、都市と農山村とをつないでいく必要がある。

都市と農山村をつなぐ必要性

そんな問題意識で、これまでやってきたことを3つ紹介したい。

一つ目は、山村と企業をマッチングする山村再生支援センター。これを09年に林野庁のお金でつくった。森林・木質系カーボン・クレジットの創出、教育・健康・CSRなどのテーマで企業や大学等と山村との協働、木質バイオマスの安定供給体制の構築、木質バイオマスを活用した新たな技術等の普及。こうしたことを行ってきた。様々な成果を上げた。予算が3億弱で、費用対効果は17億弱だった。

二つ目は、多摩川源流大学。山梨県小菅村という多

摩川の一番源流の村で、主に農大生が、実習を通して現地の方法を学び、森林や農地再生のお手伝いをしてきた。現地の人と会話し、交流を深めることで、新しい商品や産業のアイデアを生み出すことができたらしいと考えている。

都市と山村の縁組協定で、ふるさとづくり

三つ目が、東京都世田谷区と群馬県川場村の縁組協定に基づく交流活動。これを30年間やってきた。当時の鈴木都知事と小野寺群馬県知事が両者の“結婚”の仲人になった。世田谷区の小学5年生を全部川場村に放り込む2泊3日で移動教室をやった。ふるさとのない都会の人間に、ふるさとをつくらうというのが当初の出発点だった。

30年たつと、最初に参加した子どもたちが大人になる。彼らの子どもを連れて、村にやってくるようになってきた。村の直売所にお婆さんのつくった野菜を置いておくと、どんどん売れる。彼らも元気になった。後継者もいる。4,000人の村で5年生が2クラスもある。

交流が進んだあとで、源流大学を中核に、フィールドワークも始めた。農大生が村の廃校に入り、学校の改修をした。10年ほど前に廃業した製材所を動かし、地元の材を使った。木材を使うようになると山がよくなる。村が元気になる。そんな循環が出来つつある。卒業しても村に住みたいという学生が出てきた。今年は2人、村に就職した。

暮らしと森林から文化を再生

上流の小菅村に、下流域の農大生が入りこんでいくことで、新しい文化がうまれつつある。僕はそれを参加型流域社会と言っている。

国際森林年というのは、「暮らしと森林」というキーワードを持ちながら、文化を再生していく、山村の文化を伝承していくことだと思う。これは同時に国土管理をきちんとして、次の世代に渡していくことでもある。そのスタートラインが国際森林年である。そんな運動展開がいいなと考えているところです。

<写真：東京農業大学HP http://dbs.nodai.ac.jp/html/64_ja.html より>

(編集部まとめ)

第33回定期総会報告

日時 2011年2月25日(金)
開催場所 日本記者クラブ小会議室(東京都千代田区内幸町・日本プレスセンター内)

第33回定期総会を2月25日(金)、東京都千代田区内幸町の日本プレスセンター内、日本記者クラブ小会議室で開催した。総会には22人・団体が出席し、各議案は原案通り承認された。

総会後の記念講演では、2011年は国連が定めた「国際森林年」でもあり、宮林 茂幸東京農業大学教授に「国際森林年に森林文化の復権を」とのテーマで語っていただいた。

この後、懇親会に移り、林野庁幹部や森林・林業関係団体関係者を交えて有意義なひとときを過ごした。

<総会次第>

1. 開会 17:30
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事 17:30~18:00
第1号議案 2010年度活動報告、収支決算並びに監査報告
第2号議案 2011年度活動計画(案)及び収支予算
第3号議案 その他
5. 記念講演 18:00~19:00
講師 宮林茂幸氏(東京農業大学教授)
演題 「国際森林年に森林文化の復権を」
6. 懇親会 19:00~20:30

2010年度活動報告

1. 第32回定期総会
第32回定期総会を2010年2月14日、東京・霞が関の法曹会館で開催。2009年度活動報告、2009年度決算報告、2010年度収支予算、活動計画を原案通り決定した。

記念講演は、日本森林技術協会専務理事で元林野庁長官の加藤 鐵夫氏が「日本の森林・林業・山村の活

性化について」のテーマで、過去の反省すべき経過などの分析と、数十項目に上る今後に向けた、あるべき姿についての具体的施策を提案した。

2. 研究会

「日本の森林・林業の再生に向けた政策展開はいかにあるべきか」を年間テーマとして、以下の5回行った。

◇1月27日(水)

気候変動枠組み条約次期枠組み交渉について／水口哲氏(環境ジャーナリスト)、赤堀聡之氏(林野庁森林吸収源情報管理官)

◇5月27日(木)

平成21年森林・林業白書について／諏訪実氏(林野庁企画課課長補佐・年次報告班)

◇7月2日(金)

林業の再生に向けた課題／赤堀楠雄氏(林材ライター)

◇9月27日(月)

中国は大緑化時代(黄土高原より)／海老沢秀夫氏(森林文化協会)

◇12月21日(火)

森林・林業再生に向けた改革の姿／小島孝文氏(林野庁首席森林計画官)

3. 共同取材・現地研究会

◇7月23日(金)

山縣農場(栃木県矢板市)

◇11月9日(火)～10日(水)

金山式住宅に見る森林・林業の再生(山形県金山町)

4. 会報(林政ジャーナル)の発行等

2010年12月7日付で50号を発行した。

5. 幹事会

以下の通り3回行った。1月14日(火)、6月29日(火)、9月9日(木)、ほかにインターネットのメーリングリストを活用した幹事会を数回実施した。

6. 会員の動向

2010年末における入退会者数:退会=個人会員7人、入会=2人

2010年末現在の会員数:個人会員=42、団体会員=23

2011年度活動計画

日本の森林・林業の長期低迷からの脱出を目指し、国や地方自治体をはじめ、業界関係者などが連携しながら懸命な模索が続けられてきたが、2009年12月に国が中心となり「森林・林業再生プラン」が策定され、昨年6月に閣議決定された「新成長戦略」において「21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」の一つに位置付けられた。また、11月末には「森林・林業の再生に向けた改革の姿」が公表され、10年後の木材自給率を50%に引き上げる目標もうち立てた。

2011年は「国際森林年」である。1992年の国連環境開発会議(地球サミット、リオ会議)で提唱され、06年12月の国連総会で正式決定されたものだが、地球規模でジワジワと破壊が進む自然環境の悪化は後世に禍根を残す。森林・林業が繁栄し、地球温暖化防止やバイオマスによる循環型社会の実現を目指す必要性にも迫られている。当会はこうした現状にどう取り組んでいくか、を真摯に見詰め、取材活動を多角的に展開することとしたい。このためにも現地研究会や共同取材を継続し、友好関係にある農政ジャーナリストの会と共通する問題があれば、共同で研究会を開催したい。

また、会員相互の連絡を密にするとともに、会の活動を報告するための会報「林政ジャーナル」の内容の充実を努める。さらに、当会の活動を広報するため、現在中断しているホームページの充実を目指す。このほか、現在会長が兼務している事務局長、会計担当を分散、できるだけ早く決めて、組織を強化する。

2011年度は下記事項を重点として活動する。

1. 研究会

「国際森林年を考える」を年間テーマとする。

2. 共同取材

春と秋に2回、開催する。

3. 幹事会

月1回程度開催する。

4. 組織の拡大

会員の加入促進、会員相互間の連絡・円滑化に努める。

5. 会費の納入促進
6. 会運営の円滑化とともに活動の活性化を図るため、幹事の役割を明確にし、お互い協力して会の運営に当たる。そのため、引き続き幹事会に「会計担当」「研究会担当」「編集担当」を若干名ずつ編成し、幹事会全体で支援しながら会務を遂行する。
7. 「ホームページ」の充実を目指す。

2011年度収支予算

収入の部

項目	予算額	決算額	増 減
会費	652,000	754,000	102,000
個人会費	252,000	294,000	42,000
団体会費	400,000	460,000	29,237
雑収入	70,763	100,000	33,478
当期収入合計	722,763	854,000	131,237
前期繰越収支差額	2,189,201	2,448,657	259,456
収入合計	2,911,964	3,302,657	390,693

支出の部

項目	予算額	決算額	増 減
研究会費	120,000	280,000	160,000
講師謝礼	155,000	280,000	160,000
会場費	0	0	0
会議費	152,892	170,000	17,108
総会費	152,892	170,000	17,108
幹事会費	0	0	0
事務局費	99,955	170,000	70,045
通信費	84,290	150,000	65,710
印刷費	0	0	0
事務用品費	15,665	25,000	9,335
会報発行費	75,810	180,000	104,190
広報費	4,545	20,000	15,455
雑費	10,105	30,000	19,895
予備費	0	0	0
当期支出合計	463,307	854,000	390,693
当期収支差額	259,456	0	390,693
次期繰越収支差額	2,448,657	2,448,657	0

役員改選

役員

幹事 上松寛茂（会長兼事務局長兼会計）、滑志田隆（副会長）、赤堀楠雄、石山幸男、梅崎義人、海老沢秀夫、城戸壇、斉藤恵巳、多賀清雄、永野貴久江、中西博之、水口哲、吉藤敬、米倉久邦、古川興一
 監事 飯田松男、石井健雄

2010年度収支決算

収入の部

項目	予算額	決算額	増 減
会費	775,000	652,000	▽123,000
個人会費	315,000	252,000	▽63,000
団体会費	460,000	400,000	▽60,000
雑収入	100,000	70,763	▽29,237
当期収入合計	875,000	722,763	▽152,237
前期繰越収支差額	2,189,201	2,189,201	0
収入合計	3,064,201	2,911,964	▽152,237

支出の部

項目	予算額	決算額	増 減
研究会費	280,000	120,000	▽160,000
講師謝礼	280,000	120,000	▽160,000
会場費	0	0	0
会議費	170,000	152,892	▽17,108
総会費	170,000	152,892	▽17,108
幹事会費	0	0	0
事務局費	195,000	99,955	▽95,045
通信費	150,000	84,290	▽65,710
印刷費	35,000	0	▽35,000
事務用品費	10,000	15,665	▽5,665
会報発行費	180,000	75,810	▽104,190
広報費	20,000	4,545	▽15,455
雑費	30,000	10,105	▽19,895
予備費	0	0	0
当期支出合計	875,000	463,307	▽411,693
当期収支差額	0	259,456	259,456
次期繰越収支差額	2,189,201	2,448,657	259,456

■定例研究会

中国は大緑化時代 — 黄土高原の視察から — 海老沢秀夫氏(森林文化協会)

日時 2010年9月27日(金)

開催場所 林野庁(農水省7F)

中国の森林がすごい勢いで再生している。

国連食糧農業機関 (FAO) の統計によると、2000年から05年までのあいだに日本の総面積に近い3,400万^{ヘクタール}も増えている。かつて中国政府は「全国生態環境建設計画」(1999年)で、森林率を2010年に19^{パーセント}以上、50年に26^{パーセント}以上にすると宣言したが、05年段階ですでに21^{パーセント}を達成してしまった。

実際の現地はどうか。2010年9月初旬、黄土高原の東北端に位置する山西省大同市で緑化協力を続けている NGO「緑の地球ネットワーク Green Earth Network(GEN)」(高見邦雄・事務局長)の専門家派遣団に同行し、中国森林再生の現場の一端を見た。

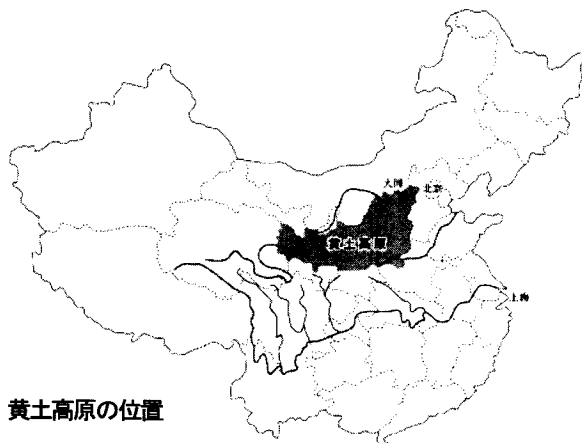
「緑化」の現場

黄土高原は森林再生の重点地区でもある。現地に立つと、よくぞ植えたものだと感心する。日本の拡大造林地をみる思いだが、あちこちに走る垂直の深い浸食

中国の森林面積の変化

Global Forest Resources Assessment 2010 (FAO)

西暦	森林面積 千 ha	森林率 %
1990	157,141	16.7
2000	177,000	18.8
2005	193,044	20.5
2010	206,861	21.9



崖が、ここが黄土高原であることを示していた。

かつて雑穀畑だった段々の丘陵地に、数^{センチ}に育った針葉樹の列が見える。山の斜面はヤギやヒツジの放牧が禁止され、等高線に沿って植えた木が延々と続く。

「森林」と呼ぶには躊躇する大きさだが、確かに木が育ち、地面には草の緑が再生していた。

しかし大同の自然は厳しい。苗を植えれば必ず育つというわけではない。夏の平均気温は20度を超えるが冬はマイナス10度以下。年降水量は平均で400^{ミリ}ほどしかない。しかもその3分の2は夏の6~8月に集中する。夏以外はほとんど降らず、特に春に不足する。

こんな気候に振り回されながら高見さんらは、日中の技術者、専門家らと工夫を重ねた。植え穴に砂や礫を混ぜて通気性を確保し、菌根菌を接種したマツ苗を作った。活着率が上がり早魃にも耐えた。

前年の雨期に植え穴を準備するという地元の技術も取り入れた。溝を掘って雨水を土に含ませ、冬の低温で凍結させてそれが融け出す3月末に苗を植えるのである。植えた苗は最初の2年ほどは、冬のあいだは土をかけた。冬の乾燥やノウサギの食害を免れる工夫である。

こうして成功したのが大同県聚楽郷の采凉山だった。南向きで乾燥が激しく、中国の技術者は「無理だ」と言ったが挑戦した。地元と協力して99~04年の6年間で230^{ヘクタール}を緑化。多くの見学者が訪れるモデル地区になった。「はげ山が緑になった。ここに来ると本当に誇りに思う」と、市の協力組織である「緑色地球ネットワーク」大同事務所長の武春珍さん。草木を徹底的に失った風土の人ならではの心からの感想だ。

自然の言い分

GENは01年、采凉山のとなりに土地を借りた。600



を 50 年間使える契約だ。さまざまな植え方を試みる「実験林」でもある。「カササギの森」と名付け、日本企業などから支援を受けて緑化した。

樹種の中心は地元のアブラマツ (*Pinus tabulaeformis*) やモンゴリマツ (*P. sylvestris* var. *mongolica*)。1 畝に 3,300 本の密度で植えた。樹高を計ると、モンゴリマツの場合、約 10 年生で高さ 2~3 メートルになっていた。

「40 年で 10 メートルを見込んでいる」と高見さん。それくらいになれば用材として売れる。下枝も地元では貴重な燃料だ。植林の目的は何よりも「防砂」であり「表土流失防止」なのだが、使う樹種は農民にとって「収入になる」ことが重要だ。さもないと住民に「育林のモチベーションがはたらかず、緑化は成功しない」という。

それにしてもこの眼前の大丘陵地。はたして将来、一面のマツ林になるのだろうか。年間 400 ミリの水は木にとって大きなストレスだ。ある場所は成林し、ある場所は成林せずに自然の低木や草地、あるいは裸地となり、ぜんたいがモザイク模様の大地になる。そんな風景が思い浮かぶが予測はつかない。森林再生の壮大な実験が進行中と考えたい。

カササギの森ではナラなど広葉樹の混植も試している。どれくらい育つかは未知数だが、さまざまな樹種を導入し、混植の組み合わせを試すことは、この地の緑化の可能性をさぐるうえでとても大切なことだと思う。モンゴリマツ、あるいはアブラマツのモノカルチャーはリスクが大きい。

場所によっては植林せずに、自然再生の様子をモニタリングする実験区があってもよいかもしれない。植林したマツのあいだに復活した草を見ていると、人の言い分だけでなく、どんな植生になるのか自然の言い分も聞いてみたい気がする。

里山

じつは GEN では、自然の言い分を聞く試みもやっている。カササギの森 (大同県) から 120 キロほど南に位置する霊丘県上寨鎮南庄村。標高 900~1,330 メートル、山の一部 86 畝の使用権を村から 100 年契約で借り受け、99 年春から柴の採取や放牧を禁止して植生の推移を見守っている。山の名から「南天門自然植物園」と名付けた。

山は当初、家畜が食べない毒草や刺のある植物しか生えていないような状態だったという。それから 10 年、一部を除いて低木林のようになってきた。ハギ、シャクナゲ、ハシバミ、トネリコ、ナラ...。日本の山でも馴染みの木が生えている。

特にナラは、北斜面の一角にこんもりとした自然林が復活していた。GEN では調査区画を設けてモニタリングを続けている。萌芽林らしいが、大きいものはすでに 7~8 メートル。林床には実生のナラも生えている。種類はリュウトウナラ、あるいはモンゴリナラとのことだ。

木だけではない。日本風にいえばワレモコウ、ヒゴタイ、ツリガネニンジン、マツムシソウなど懐かしい草原の花、そしてシジミチョウやタテハチョウ...。生物多様性ゆたかな「里山」を見る思いがした。

こうした自然林は、地元の人にとっても楽しい山である。ヌメリイグチを集める地元スタッフ。持ち帰って豚肉といっしょに炒めて食べるという。ハシバミの実は、町へ持っていけば 500 グラ 10 数円で売れる。それ以外にも地元の人の中には、薬草などたくさんの有用植物が映っている。日当たりのよいところに豊富に生えるニンジンボク (クマツヅラ科)。これは荷物カゴを編む材料に使われるという=写真=。

大緑化が進む黄土高原。一方で集落近くに、こんなローカルな「里山」が維持できたらどんなにすばらしいことだろう。

山からホテルへの帰り道、大きなトネリコの苗を満載したトラックが通り過ぎて行った。山で採った苗を都市部に運んで植えるらしい。植林したモンゴリマツの「間伐」苗も都市へ売られていくという。中国はいま、山も町も大緑化時代である。(森林文化協会「グリーン・パワー」2010 年 11 月号をもとに加筆:海老沢秀夫)



ニンジンボク *Vitex cannabifolia*

■共同取材

山形県金山町に見る林業再生と金山杉住宅

報告 古川興一

日時 2010年11月9日(火)～10日(水)

場所 山形県金山町

2010年度の共同取材は山形県金山町。同町についてはすでに2003年に参院議員で元金山町長の岸宏一氏に講演をお願いし、その概要は「林政ジャーナル 34号」に掲載済みである。同町は美しい町並み、景観で地域活性化をめざすモデルとして全国的に知られる存在だが、今回の共同取材ではそれを目と足で確かめ、新しい街づくりの方向を考えようというものである。紙数の関係で、レポートは主に金山町住宅の展開に絞った。

美しい街並みで産業振興と地域活性化を目指す

「金山町の宝は何か」の町民アンケートでの第一位は「金山杉」という。町の人々にとって「金山杉」は誇りである。森林・林業関係者にとってこんなに嬉しいことはないだろう。だがそれだけにこの金山杉を活用していかにより産業振興を図り、地域活性化を推進するかの責任は重いが、その回答の柱が金山町ならではの「金山杉住宅」を核とする美しい町並みづくりである。金山の町並みは、今や各地から人を呼ぶ観光資源にもなりつつあり、加えて美しい金山杉住宅は他地域からも注

目を浴び、建築の輪が広がろうとしている。

金山杉の品質には定評があり、住宅建材として高いブランド力をもつ。250年以上の歴史を持つ大美林の杉に足を踏み入れただけで、樹齢100年を超えるような人工林がいかにより豊富に蓄積されているかを実感できる。金山町森林組合では、その中から、樹齢30年以上育てたものを伐採しているが、年輪幅が緻密で、節は少なく、強度があり、建築物の梁や桁などの大きな構造材にも採用される。大径木なので家1軒分に必要な木材をまかなえるのも強みだ。

その金山杉を使って建てる住宅が伝統的な白壁と切り妻屋根による金山型住宅である。同町と森林組合は金山杉の需要拡大による森林・林業振興のために、この金山杉住宅の普及に乗り出すが、その戦略が金山杉



金山スギの林(岸三郎兵衛氏所有林)



住宅を核にした町並みづくりであり、そのバックボーンが町並み・景観づくり 100 年運動である。

同運動の提唱は昭和 59 年からだが、そこにくるまですでに昭和 30 年代から美しい町づくりに取り組み、景観を意識した役場庁舎や学校など公共建築の推進をはじめ金山住宅への誘導を狙った住宅建築コンクールなどを実施している。それに伴い、町並み景観条例を制定し、景観のための建築規制を導入するとともに助成・支援制度も創設した。町全体を金山杉と金山型住宅のショールームにしようとの意気込みがあふれている。

また見方を変えれば、それほど金山杉と金山型住宅に町民が自信と愛着、誇りを持っているかの証拠ともいえよう。住宅だけでなく、道路・水路や公園の整備なども景観を配慮し、さらに花いっぱい運動の地域や



大径木の金山杉は品質に定評。金山町森林組合で

家庭への広がりなど町をちょっと歩くだけでまちづくりへの町民の意識の高さをうかがうことができる。

金山杉住宅が軒を連ねる町並みは、確かに美しく、日本人としての原風景をも思い出させる懐かしさに満ちている。全国から見学者が訪れ、さらにその評判は、観光客も惹き付ける。

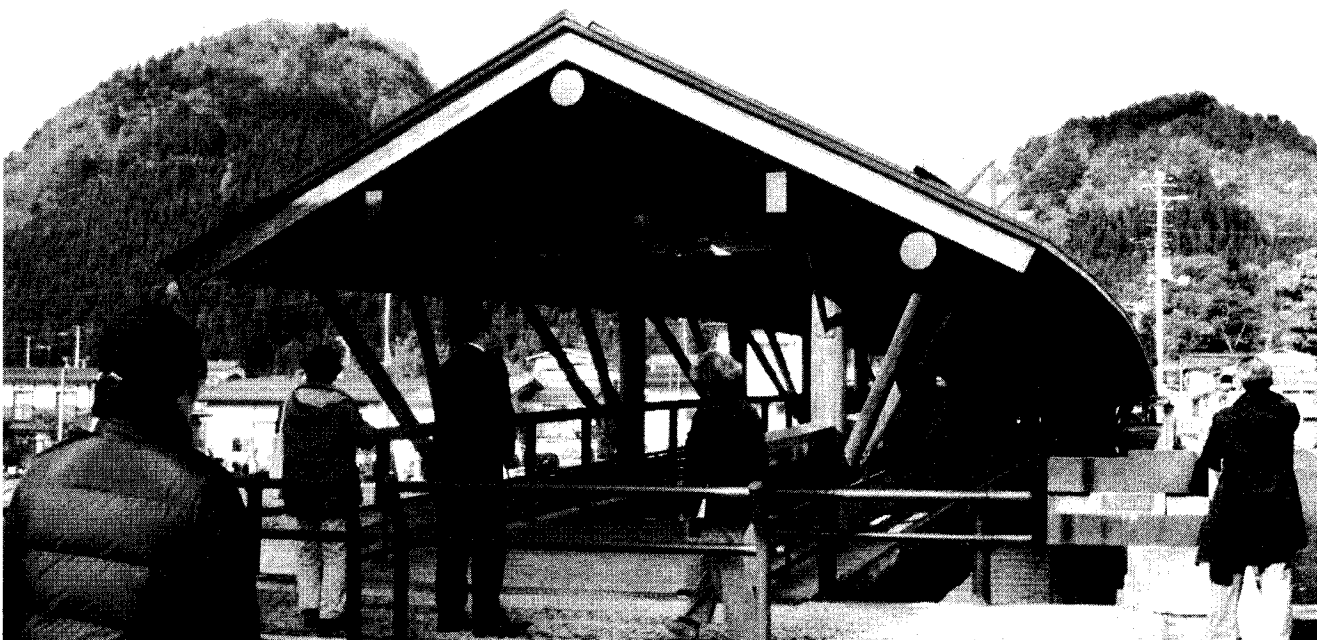
JR 東日本とタイアップして建設した滞在型ホテル「シエーネスハイム金山」はその意欲の現れであり、金山杉をふんだんに使った木の香りあふれる天然温泉のホテルは快適そのもの。我々取材陣も熟睡の一晚を過ごした。

さらに、金山杉による屋根付き歩道橋「きごころ橋」はデザインも美しく、誰もが歩いてみたくなる橋だ。

また、木造と鉄筋コンクリートのハイブリット建築である町立明安小学校は、児童が触る部分の建具、家具、壁は木材を使用し、エントランスホール、回廊の床は栗のウッドロックを使用、さらに屋根の架構は金山杉を加工した大断面集成材でアーチを形成し天井の高い開放的な空間を作り出している。見学时に出会った児童たちはみんな礼儀正しく、しっかり挨拶する姿に、良質な空間は教育的効果も大きいのではと思ったほどだ。

市場開拓に産地証明や金山杉住宅仕様書

金山杉住宅はデザインにすぐれ、耐久性など性能面



金山杉を使った木造の歩道橋「きごころ橋」。金山杉による街の景観づくりをアピール

でも高い評価を得ている。だが、新設住宅着工の減少は著しく、大手ハウスメーカーも進出してきている。金山杉の市場拡大は、極めて厳しい環境にある。

このため、森林組合では、金山杉とともに金山杉住宅のブランド化による全国的な普及に乗り出す構えを見せている。だが、様々な立地条件の地域で普及させるには、高度な設計能力が必要であり、さらに金山杉としての品質保証も必要になる。このため同組合では、金山杉の原産地証明システムの構築、金山杉の品質証明、金山杉住宅仕様書作成に取り組んでいる。

その背景には、需要拡大もさることながら、耐久性や省エネルギー性などに劣り、周辺の景観や地域に気候風土に合わない住宅であった場合には金山杉そのもののブランドに傷がつくとの考えがある。金山杉住宅仕様書は①自然素材を現して使う②近隣との関係性を考える③丈夫で長持ちさせる④自然エネルギーを利用する—の4つのコンセプトのもと、どんな立地環境でも快適に暮らせる住宅づくりの技術の組み合わせの提案、としてまとめたのである。

同組合が開発した金山杉認証システムは、産地名だけでなく「金山町のどこで、いつ伐採したか、どのよ

うに乾燥したか、いつどのように製材したか」など材の履歴を GPS 付きカメラと森林管理台帳をもとに証明するもの。またこの金山杉認証材の表示と合わせて製品一本一本についての品質も表示する。そのために品質管理・品質表示の自主基準も作成している。金山杉の徹底したブランド戦略は見事というほかない。

他地域への金山杉住宅の普及作戦は徐々に成果を見せ始めており、沖縄県の宮古島に7棟分の金山杉を供給。通風性、遮熱性にすぐれた金山杉住宅の蒸暑地版だ。現地で住宅相談会を地元の設計者と行ったところ、400人を超える来場者があり注目を集めたという。宮古島に加え、東京都でも1棟分の金山杉を供給している。同組合は金山杉住宅の供給目標を年間20棟にしている。そのために、町、設計事務所、工務店、森林組合が一体になっての需要開拓に取り組む姿が印象的だ。

町並みが地域振興になるモデルケース

金山町を訪れてつくづく感じるのが、美しい町づくりへのゆるぎない取り組みである。金山杉と金山杉住宅への誇りと自信がその裏付けになっていることを十分に感じる。同時にともすると観念論になりがちな景観について、産業振興と地域活性化という実利を明確に意識して推進している点が高く評価されるのだ。

ただ、現実には言うは易く行うに難しである。町の人口は、昭和25年の1万300人をピークに今は6千



町立明安小学校。木とコンクリートのハイブリッド



建設中の金山杉住宅で(小野工務店)

700人に減少している。地場での需要は多くを見込むのは難しい。やはり他地域に出ることが銘木の金山杉の市場拡大の突破口となるのは間違いない。

そして、他地域への需要拡大でやはりモノを言うのが金山杉住宅が軒を連ねる美しい景観だろう。町を訪れ、その景観を見て、金山杉住宅を建てたいという消費者が出てくるはずだからである。まさに町のショールーム化である。金山町を訪れた誰もが感じるのが、美しい自然に囲まれ、美しい清潔な街路、美しい金山杉住宅を中心とする建築群、そして美味しい郷土料理、加えて温かく親切な町の人々だろう。そこには新しい観光資源の萌芽があるような気がする。

金山町は、町並み・景観100年運動を提唱してから4半世紀が経過したことから、新しい時代に対応する

とともに、未来にも照準をあてた100年運動の再構築にも乗り出している。美しい町づくりと地域振興を狙った自治体の挑戦は全国の注目の的であり、その成否はある意味、地方の時代を標榜する日本の将来を占う試金石にもなるような気がするのだ。

共同取材は12人の参加となったが、取材に当たっては、鈴木・金山町長、正野・金山町産業課長、須賀・同産業課長補佐、高橋・同産業課主任、小林・金山町環境整備課技師、阿部建築研究室の阿部氏、金山町森林組合の杉井参事、狩谷総務課長、小野工務店の小野専務ら、多くの方にお世話いただきました。末尾になりましたが、心からお礼申し上げます。

■ 定例研究会

＜被災地関連緊急レクチャー＞

東日本大震災による森林・林業の被害状況と復興に関連した木材供給など国の対応策

上 練三氏(林野庁広報官)

唐澤 智氏(林野庁木材産業課長補佐)

日時 2011年5月12日(水)

開催場所 林野庁(農水省7F)

2011年5月12日、日本林政ジャーナリストの会の5月定例研究会として「震災関連緊急レクチャー」が開かれた。東日本大震災による津波や東京電力福島第一原子力発電所の事故は未曾有の被害をもたらし、都市機能を完全に麻痺させた。森林・林業の分野も被害は甚大で、林野関連の被害状況や仮設住宅用合板用材の供給状況、業界への要請などについて、林野庁の担当者から緊急レクチャーを受けることにしたものだ。

7割を占める木質がれき サーマル利用も

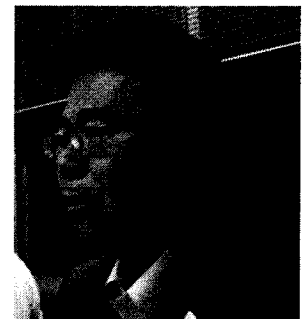
まずは上練三広報官が平成23年東日本大震災の林野関係被害と対応について話した。5月12日夕刻時点で明らかになっている林野関係の被害は2600箇所、

被害額にして1000億円以上に達する。林地荒廃や大きな山崩れは確認されていないものの、海岸林は場所によって被害を受けている。治山林道、山火事、木材加工施設や海岸部の工場が大きな被害を受けたとの報告があった。林野庁では震災翌日の3月12日から4月中旬にかけてヘリコプターによる被害調査を実施した。

仮設住宅では、仮設住宅用の杭丸太を緊急に確保するため東北・関東の森林管理局の国有林から原木の供給を開始。3月15日から林業・木材関係団体との連絡会議を実施、被害状況の把握、木材や住宅関連資材の安定供給、価格安定等についての協力を要請した。

海岸防災林の効果を検証するための防災林再生検討会議が5月21日から開催されるとの報告もあった。単に失われた松林を再生するだけでなく、大量のがれきを埋めて緑地帯をつくる方法なども含め有識者で議論していくということだった。

また、5月2日に成立した345億円の東日本大震災復旧対策一次補正予算の概要についても解説。大きな

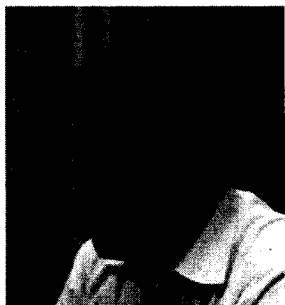


上練三氏

課題は全がれき 2,700 万トンの 7 割を占めるという木質系がれきの処理方法である。チップにしてサーマル利用する、あるいは木質ボードに使う構想があるとの話が出た。

復旧に向けて木材利用をどう進めるか

後半は素材生産・木材加工を担当している木材産業課の唐澤智課長補佐から、合板用国産材の供給状況を中心とした話だ。被害を受けた岩手・宮城の合板工場の生産割合は全国の約 3 割を占めると推計される。今



唐澤智氏

後の合板需要に対しては被害を受けていない国内工場の増産で対応可能であると確認されたものの、応急仮設への供給不安や小規模な大工工務店への供給が滞るなどの問題が表面化した。サプライチェーンの悪い面が出たのかもしれないとの分析があった。

その後は木造のイメージダウンをどうするかについての討論だ。今回の津波では木造の軽さがマイナスに働いた面もあるが、一方で耐震性についてみれば、RC造やS造に比べて廉価に耐震等級3を実現できるという長所がある。本格復旧に向けては木造のイメージアップに加え、新しい木造供給システムの確立が必要との議論になった。2010年10月に施行された公共建築木材利用促進法の話題も加え、中規模事務所の木造化、SPFの強度試験の必要性、今後の有望な技術開発を資金面なども含めていかにサポートしてかなど、木材利用の今後について話題が広がった。

(まとめ：日経BP社・安達功)



(参考写真) 9月初旬・岩手県田老地区

■ 定例研究会

木材の地域利用と多角化で 林業再生のモデルをつくる

—東日本大震災に対応した林業への取り組み—

速水亨氏(日本林業経営者協会会長・

速水林業代表)

日時 2011年7月1日(木)

開催場所 林野庁(農水省7F)



東日本大震災で東北、北関東は大きく被災した。しかし、森林、林業資源自体は、素晴らしいものがある。それを生かすためには、何が必要か。また、瓦礫

となった木造家屋の映像が繰り返し報道されたことで、木造は震災に弱い、という風潮がつくられ始めたのも気になった。そこで、4月初めから現地の会員の意見をまとめ、5月11日に日本林業経営者協会として提言した。

提言の内容は森林資源の「地域利用」と「多角的利用」の促進を中心に、当面の対策から将来像までを含めて盛り込んだ。

地域利用拡大の3施策

地域木材を地域で使うための流通網が、もともと不十分だった上に、今回の震災で大きな痛手を受けた。復旧・復興への対策としては、3点考えられる。

第1は、簡易製材機の導入。地元の木を丸太に加工し、地域の大工さんが容易に利用できるようにする。現在の長い流通網を短縮する第1歩になる。災害の際は短い流通で、地元の木材を復興資材として素早く利用できることにもなり、大きなメリットと言える。

第2は、路網の整備だ。地域林業の振興に役立つばかりか、同時に、今回被災地では、林内道が孤立した避難所や集落を結び付けることにもつながった。避難場所としても、大活躍した。路網整備を進めるためには、単年度主義予算の仕組みにとらわれず、事業の完結を複数年度とすることが肝要だ。

第3には、内陸部へのベニヤ工場の移転が挙げられ

る。現在は、合板工場群が港湾地域に集中している。それらが、被災した。海外資源を利用する時代から、今後、国産資源利用という時代に入る。木材加工工場の内陸部移転を検討する必要がある。

建材、エネルギー源など木材利用多角化への仕組み

今回の大津波で、木材住宅に大きな被害が出た。しかし、木造で残った住宅もある。また、鉄骨造りの建物も、被害は小さくなかったケースも見受けられた。さらに、倒壊した鉄骨住宅を解体するのは大変なこと。一方、木造の解体処理は比較的容易だ。残った木材を、合板やバイオマス燃料に活用することも出来る。

木材の加工のしやすさと解体の容易さ、そして、家屋倒壊後のエネルギー利用の可能性。この3つを勘案し、木材を多角的に使う仕組みを構築することこそが、震災復興への近道と言えるだろう。

北欧、ドイツ、オーストリアなどでは、建材利用と並んで熱利用と発電にも、森林資源が、まちづくりに使われている。東京電力福島第一原発の放射能漏れ事故で、脱原発・減原発が叫ばれ、エネルギー危機が国民の間に浸透する中でもある。今回、規模の大きな地方都市を再生させる場合を考えると、地域バイオマスを活用した冷暖房と発電システムを構築することが検討されるべきだ。

東北の木は、高樹齢でも成長する。しかも西日本の木と比べ、手間がかかりにくいという特徴がある。この地域の林業を活発にすることで、日本全体の林業再生のモデルとなり、また、復興のシンボルになってほしいと願っている。(講演内容を編集部で編集)

■ 定例研究会

被災地の木質がれきを利用した エネルギー供給と森林・林業再生

末松広行氏(林野庁林政部長)

日時 2011年7月27日(水)

開催場所 林野庁(農水省7F)

東日本大震災による未曾有の被害は林野関係だけみると、14県で1,967億円(7月21日現在)に上り、壊滅した市街地では全半壊が20万1,000戸、一部損

壊を含めると58万戸が被災(6月20日現在)。また、海岸林の流出は延長230^{km}の3分の2に達したという。復旧、復興に必要な木材は840万立方^mと推定され、被災した工場の合板生産量は全国の3割におよぶ。

復興に伴い増大する木材需要への対応や職を失った被災者の就労・雇用確保、逼迫する電力需給、莫大ながれきの処理などが当面の課題となっている。

このため、林野庁は森林・林業再生プランを加速化し、木材の安定供給を確保するとともに、森林・林業分野での雇用創出を急ぐ。がれきの処理では木質系がれきを発電などで有効利用する。

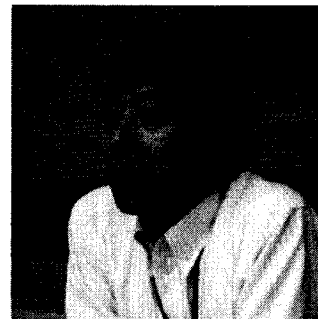
木材供給の増大に伴い、端材などの供給が増加するため、資源を有効活用し、数年後、がれき処理が終了後、木質バイオマス熱伝併給施設として継続する計画だ。

震災で発生したがれきは家屋関係だけでも2,500万^ト。その7割が木材で、海水の塩分を取り除いた500万^トを利用し、1万^ト級の発電所を被災地に5カ所程度整備する。発電所の建設費の半額を国が事業者に補助する。2011年度第3次補正予算案に約100億円を盛り込みたいとしている。採算性など問題点はいろいろあるが、手をこまねいているわけには行かないという姿勢で臨むという。エネルギー関係の所管は経済産業省、各省のなわばりを巡っても綱引きが壮絶らしい。

地域熱伝併給ではスウェーデンのヴェクショー市の事例を挙げ、間伐材や林地・製材工場の残材などを有効利用し、発電は市の全世帯に供給、熱供給では市の30%に供給、冷房も病院などをはじめ、順次拡大中とされ、熱供給のパイプは408^{km}にもなるという。

放射能の除染をめぐるのは、農地のように土をはがせば良いというものではなく、万事休す、打つ手が見つからないのが現状のようだ。

(まとめ：上松寛茂)



末松広行氏